

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

株式会社 YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010(代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010



株主のみなさまへ

2025年2月期 vol.43

2024 年度中間
2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日

証券コード：2354

連結業績ハイライト

- 当中間連結会計期間における情報サービス業界では、生成AIの発展、既存の基幹システムの老朽化などによるシステム刷新、人手不足に対応するための自動化や効率化によるコスト削減、利便性向上に向けたシステムのクラウド化など、社会課題の解決に向けたDX化やIoT化といったデジタル関連投資は、引き続き増加しております。
- 当社グループでは、2022年度から2024年度までの中期経営計画(2022-2024)の最終年度として、過去最高収益の更新を目標に掲げ、また次期中期経営計画に向けて事業構造のシフトチェンジと事業資本への積極的な投資などにより、高成長軌道を描く起点となるべく取り組んでおります。
- 当中間連結会計期間の業績は、ビジネスDXや物流DXなどのDX化に対する需要が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収増益となりました。
- 中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間	2023年度中間	2023年度
受注高	10,285	11,312	20,035
売上高	10,081	9,749	19,504
営業利益	797	715	1,488
経常利益	856	767	1,559
親会社株主に帰属する中間・当期純利益	559	473	1,092
1株当たり中間・当期純利益：円	30.69	26.11	60.22
純資産額	6,761	5,570	6,174
総資産額	13,433	12,358	12,324
1株当たり純資産額：円	344.14	284.66	317.85
自己資本比率：％	46.9	41.8	46.8
自己資本中間・当期純利益率(ROE)：％	9.3	9.6	20.8

目次

ごあいさつ	1	中間連結決算報告	9
過去5カ年の業績推移	2	会社プロフィール	12
トピックス	4	株主情報	13
事業別の概況	8		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社グループは中期経営計画(2022-2024)の最終年度として、ビジネスソリューション事業では、大規模プロジェクト完遂に向けたプロジェクト遂行・管理の徹底と品質確保、戦略的パートナーとの連携を軸としたERP領域の新規開拓・拡大に加え、運用におけるビッグデータを活用した新たなビジネス展開の促進などによって事業拡大を図っております。

また、IoTソリューション事業では、物流DX分野では、需要旺盛な市場への当社ソリューション「MMLogiStation」の拡販加速や株式会社豊田自動織機様との業務提携などによって事業拡大を推進しております。畜産DX分野においては、政府の飼料流通合理化支援に対応する2つの新サービスを活用した提案などによる受注拡大、スマートシティ分野では注力顧客への営業攻勢の強化やパートナーとの連携強化などにより事業展開の加速を図っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は100億81百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。利益面では、営業利益7億97百万円(同11.4%増)、経常利益8億56百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5億59百万円(同18.2%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画「お客様に選ばれるNo.1企業へ」の最終年度として過去最高収益の更新という目標達成を確実なものとするべく、また次期中期経営計画に向けて事業構造のシフトチェンジと、事業資本への積極的な投資などにより高成長軌道を描く起点となるべく取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

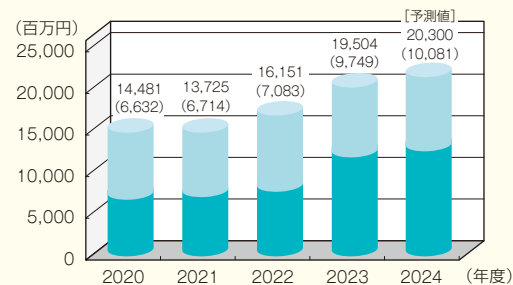
玉井 裕治



過去5力年の業績推移

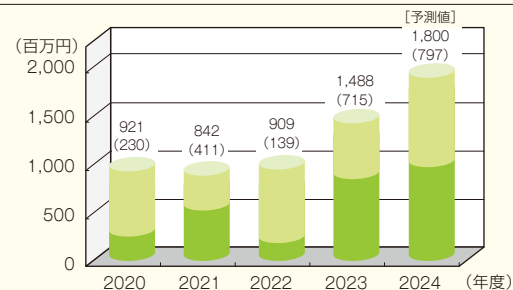
売上高

売上高
(うち中間期累計)



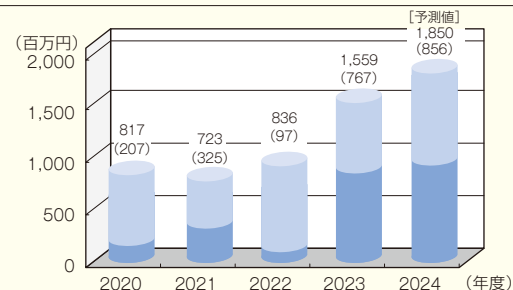
営業利益

営業利益
(うち中間期累計)



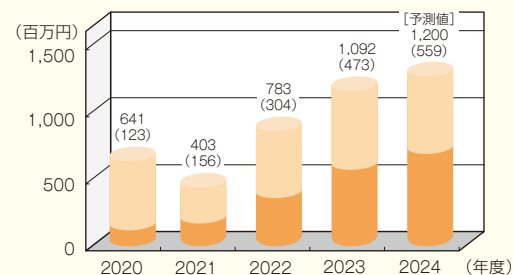
経常利益

経常利益
(うち中間期累計)



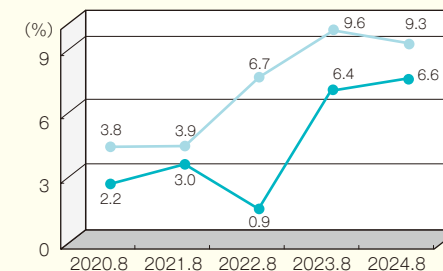
親会社株主に帰属する 当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益
(うち中間期累計)



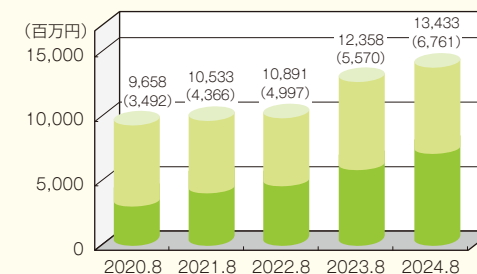
収益性

自己資本中間期純利益率
総資本経常利益率



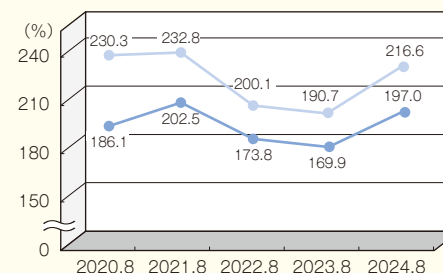
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率
当座比率



通信を一時的に保管するキャッシュ機能を強化

学校ネットワークアクセス管理装置「NetSHAKER W-NAC」

製品紹介

学校のネットワーク環境とGIGAスクール構想

政府主導のGIGAスクール構想では、児童生徒1人1台端末導入が進められており、現在「GIGAスクール構想の拡充」に向けて端末の活用促進の取組みが進んでいます。

2024年度からはデジタル教科書の利用が本格化してきていますが、デジタル教科書の利用によって通信量が増大し、通信遅延が発生することで授業進行への影響が懸念されています。また、NEXT GIGAでは、この構想を更に発展させ、ICT環境の更新や進化を目指しています。

このような背景から、「NetSHAKER W-NAC（以下、NetSHAKER）」は学校内で一斉アクセスが想定される学習者用デジタル教科書や、児童生徒が使用する端末OSのアップデート、コンテンツのデータを一時的に保存し、同じコンテンツへのアクセスが発生する場合、クラウドではなく保存したコンテンツから応答させる「キャッシュ機能」を提供しており、ICTを活用した教育や学びを安定した環境下で実施できるよう、通信遅延を防止できます。

「NetSHAKER」のキャッシュ機能強化は、文部科学省が推奨する「学校規模ごとの帯域の目安」に届いていない学校のインターネット回線に対して、帯域の有効活用を支援します。

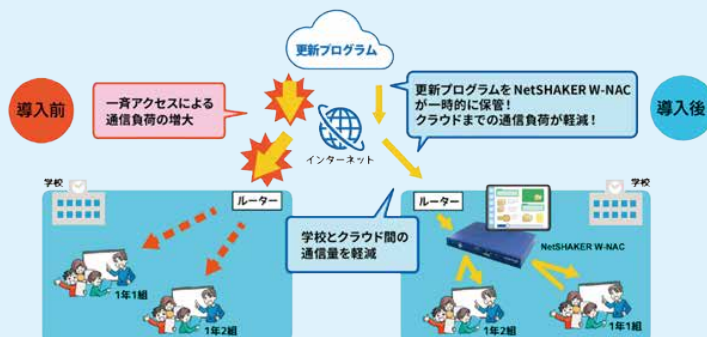
通信負荷の大きな「Windows 更新プログラム」にも対応

学校内には児童生徒用のタブレット端末に加え、先生方の校務用端末にも広くWindows OSが用いられています。「Windows 更新プログラム」のキャッシュ対応により、教育現場の通信負荷を大幅に軽減し、安定した通信回線環境を実現できます。

当社は、ICT環境の整備を通じて教育現場のDX化を支援し、子どもたちの学びをより一層充実させてまいります。

更新プログラム適用のインパクトとは

「Windows 更新プログラム」は、毎月の定期的な更新や随時リリースされる重要な更新により、多くの時間を要するダウンロードとインストールが必要です。このため、ネットワーク帯域幅が一時的に大量に消費され、他のインターネット活動が遅くなることがあります。特に多くの端末を使用する学校などの環境では、大きな影響を与えることがあります。



朝焼けのように、新たなスタートで更なる成長を目指して

渋谷オフィスを開設

2024年6月に関東拠点の新百合ヶ丘オフィスと三田オフィスを統合し、日本のIT中心地・渋谷にオフィスを開設しました。オフィスのコンセプトは朝焼けです。入居するオフィスビル・渋谷ソラスタは道玄坂の上にあり、四方を見下ろせる環境にあり、その丘から朝日が昇るように新たなステージを目指して事業成長していくイメージを朝焼けに例えました。

「朝焼け」を散りばめたオフィス

本社同様、コミュニケーションを活発にするオフィス空間。渋谷オフィスらしさ「朝焼け」のエッセンスを散りばめています。



くつろげる休憩スペース。軽いミーティングなどでもできます



お客様をお迎える応接会議室



エントランス・受付

朝焼けをイメージした絵画があります



ラウンジ。気分転換やランチに



コーチングルーム

オフィスからの眺め

役割を超えた活発なコミュニケーションを生む構成

新百合ヶ丘オフィスと三田オフィスを分けていた開発、営業、マーケティングを渋谷オフィスに集約し、販技連携による協創を強化します。



見通しのよいフロア。オフィスチェアや壁面にも「朝焼け」を

アクセス

好アクセスで、お客様やパートナー企業との接点を増やし、関係強化に。



企業ごとのニーズに合わせたAI環境の提供で高度なサポートを実現

ソフトウェア開発に特化した生成AI「AI-ChatBuddy」販売開始！

「AI-ChatBuddy」は、ソフトウェア開発企業向けの業務効率化ソリューションです。安心のセキュリティと優れたChatGPT環境を提供し、更に効率的なソフトウェア開発を支援します。クローズド環境での運用が可能のため、情報の守秘義務や個人の無断利用に関する懸念を抱える企業にも安心を提供します。

当社グループは、社内で蓄積したノウハウを基に独自のソフトウェア開発支援環境「AI-ChatBuddy」を構築し、社内展開を進めました。その結果、プログラミング支援や業務フローに基づく試験仕様書の作成、コーディング支援など、大幅な開発効率アップを達成しました。

当社は、生成AIの活用にお困りのソフトウェア開発企業に当社のノウハウを共有することで、AI活用の促進を図ってまいります。

効率アップ実績 (注) 当社グループの利用で確認された効果

開発工数

35% 削減

英文ドキュメントの読解と
コード生成工数

80% 削減

開発工数の全プロセス適用で

品質向上

「AI-ChatBuddy」の特長

① 高速かつ高精度な最新の生成AIモデルGPT-4oに対応

最新の生成AIモデルであるGPT-4oにより、高速なレスポンスと高精度な回答を両立しています。

② セキュリティ向上

「AI-ChatBuddy」は、企業ごとに指定されたLANからのみ利用可能で、セキュリティを最優先に考えた設計です。また、入出力データが学習に利用されることはなく、会話履歴(スレッド)もサーバーに保持しないため、データの流出リスクがなく、安全に利用できます。

③ 入力図表の読み取り精度向上(AI-OCR搭載)

AI-OCR機能を用いることでFAX受信文書や図中の文字を正確に読み取り、業務効率の大幅改善と、システム開発の生産性や精度向上を実現します。

④ 回答の正確性向上[RAG(検索拡張生成)採用]

自社に蓄積されたマニュアルやインシデント情報、FAQなどの膨大な文書・規定などの情報を参照することで、ナレッジに基づく正確な回答が可能です。生成AIが普及し始めた当初から指摘されていた回答の正確性への懸念を、RAGにより解消できます。

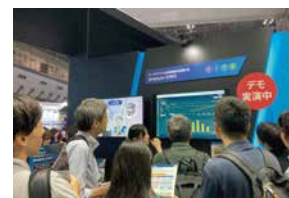
⑤ ソフトウェア開発に役立つプロンプト集(指示・質問集)

ソフトウェア開発用途を中心にプロンプト(指示・質問)が15種程度標準搭載されており、これまでの各種プロジェクトで実証されたノウハウが活用できます。また、顧客独自のノウハウを追加・拡張することも可能です。

革新は倉庫から、次世代の物流へ

国際物流総合展「Logis-Tech Tokyo 2024」に出展

9月10日(火)～13日(金)に第16回 国際物流総合展「Logis-Tech Tokyo 2024」が東京ビッグサイトで開催されました。当社は「革新は倉庫から、次世代の物流へ」をテーマに、物流センターのDX化、倉庫運営の効率化と生産性向上を支援する製品をご紹介します。



デモの様子



当社ブース

総来場者 84,193 名 出展社数 580 社の過去最多規模
当社ブースも過去最多の来場を更新

当社製品 MMLogiStation、Analyst-DWCをはじめ、物流倉庫の業務効率化のための生成AI活用サービスが関心の的に！物流DX化を検討されている多くの企業様と接点、商談機会を獲得

本展示会で獲得した接点・機会を確実に捉え

顧客獲得・物流DX事業の拡大加速へ

投資家向け決算説明会を実施

2024年10月11日に「投資家向け決算説明会」を実施しました。決算説明会では当第2四半期(中間期)決算概要、通期業績見通し、事業(中期経営計画)の遂行状況などを代表取締役社長の玉井裕治、取締役執行役員管理本部長の本松隆之が説明しました。

「投資家向け決算説明会」の様子は以下の当社IRサイトで視聴できます。是非、視聴いただき当社についてのご理解を深めていただければ幸いです。



「投資家向け決算説明会」掲載サイトはこちらから

「株主・投資家情報」→「IRライブラリー」→「説明会資料」項目から「2024年度」→「投資家向け2025年2月期第2四半期決算説明会動画」を選択ください。

<https://www.ye-digital.com/ir/library/>



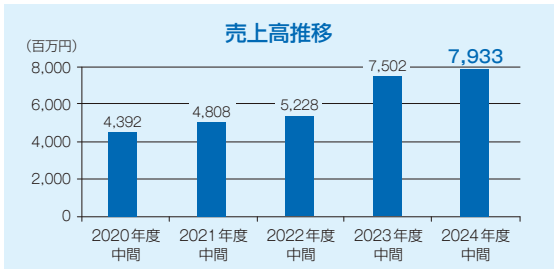
事業別の概況

(単位：百万円)			
事業	2023年度中間	2024年度中間	2023年度
ビジネスソリューション事業	7,502	7,933	15,024
IoTソリューション事業	2,247	2,148	4,479
連結売上高合計	9,749	10,081	19,504

ビジネスソリューション事業

当事業では、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより前年同期に比べ増加、健康保険者向けシステム構築は大規模案件が一巡し前年同期に比べ減少、移動体通信事業者向け開発も前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は79億33百万円(対前年同期比5.7%増)となりました。



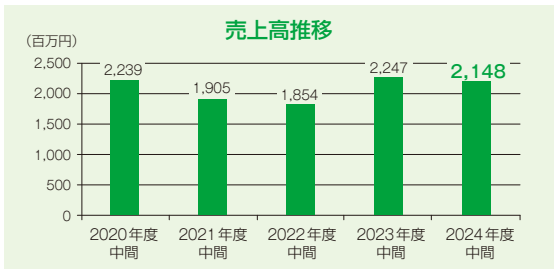
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、物流DX事業は需要旺盛な物流業界へのソリューション拡販加速などにより前年同期に比べ増加、スマートシティ向けソリューションは堅調に推移し、インターネット・セキュリティ関連製品、畜産DX事業は前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は21億48百万円(対前年同期比4.4%減)となりました。



取組み分野

- 物流DXソリューション
- IoTソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカー向けシステム開発
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

中間連結決算報告

(中間連結貸借対照表)

■ 中間連結貸借対照表 (2024年8月31日現在)

(単位：百万円)	
資産の部	金額
流動資産	9,890
現金及び預金	3,603
受取手形、売掛金及び契約資産	5,392
商品及び製品	165
仕掛品	242
原材料及び貯蔵品	13
その他	476
貸倒引当金	△3
固定資産	3,543
有形固定資産	1,153
無形固定資産	234
投資その他の資産	2,155
退職給付に係る資産	344
繰延税金資産	1,182
その他	628
資産合計	13,433

(単位：百万円)	
負債の部	金額
流動負債	4,566
支払手形及び買掛金	1,863
未払費用	1,584
契約負債	652
未払法人税等	229
役員賞与引当金	17
受注損失引当金	5
その他	213
固定負債	2,106
退職給付に係る負債	1,775
資産除去債務	325
その他	5
負債合計	6,672
純資産の部	金額
株主資本	6,585
資本金	747
資本剰余金	401
利益剰余金	5,436
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△282
その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整累計額	△291
新株予約権	443
非支配株主持分	14
純資産合計	6,761
負債純資産合計	13,433

中間連結決算報告

(中間連結損益計算書・中間連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 中間連結損益計算書 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
売上高	10,081	経常利益	856
売上原価	7,341	税金等調整前中間純利益	856
売上総利益	2,740	法人税、住民税及び事業税	232
販売費及び一般管理費	1,942	法人税等調整額	57
営業利益	797	法人税等合計	290
営業外収益	64	中間純利益	565
受取利息	0	非支配株主に帰属する中間純利益	5
持分法による投資利益	22	親会社株主に帰属する中間純利益	559
補助金収入	19		
保険解約返戻金	13		
その他	8		
営業外費用	6		
保険解約損	0		
消費税等差額	1		
固定資産除去損	2		
その他	0		

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	856	有形固定資産の取得による支出	△189
減価償却費	132	無形固定資産の取得による支出	△8
株式報酬費用	134	資産除去債務の履行による支出	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	敷金の差入による支出	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	敷金の回収による収入	97
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	その他	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	投資活動によるキャッシュ・フロー	△156
受取利息及び受取配当金	△0	財務活動によるキャッシュ・フロー	
持分法による投資損益(△は益)	△22	配当金の支払額	△127
固定資産除却損	2	非支配株主への配当金の支払額	△7
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	254	その他	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△168	財務活動によるキャッシュ・フロー	△134
仕入債務の増減額(△は減少)	731	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,130
契約負債の増減額(△は減少)	24	現金及び現金同等物の期首残高	2,486
未払費用の増減額(△は減少)	△21	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	現金及び現金同等物の四半期末残高	3,603
その他	△89		
小計	1,697		
利息及び配当金の受取額	0		
法人税等の支払額	△276		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421		

会社プロフィール

会社概要 (2024年8月31日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
米町二丁目1番21号 〒802-0003
設立年月日 : 1978年2月1日
資本金 : 747百万円
従業員数 : 543名
主な事業 : ビジネスソリューション事業
IoTソリューション事業
連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu

役員 (2024年8月31日現在)

代表取締役会長	遠藤 直人
代表取締役社長	玉井 裕治
取締役 執行役員	本松 隆之
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
社外取締役	金澤 美冬
常勤監査役	城山 忠毅
社外監査役	相良 陽一
社外監査役	野毛 由文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	田原 圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



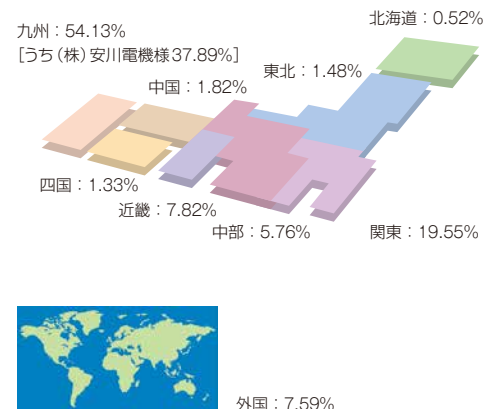
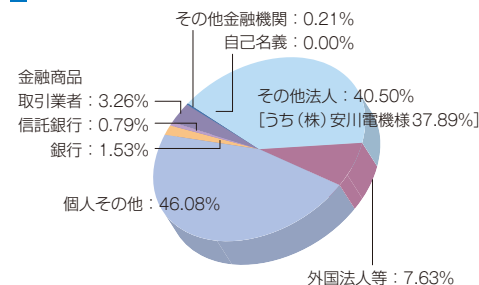
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2024年8月31日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
発行済株式の総数 : 18,315,100株
株主数 : 10,043名

株式数の分布状況 (2024年8月31日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。